

イタリアの構造的諸改革とユーロへの道（2）

—南部開発政策の展開—

皆 村 武 一

はじめに

イタリアは、二重経済、混合経済の見本とされることが多い。というのは、南部と北部では、自然地理的、歴史社会的、政治経済的にコントラスをなしているからである。これらの特徴は、ある面では、イタリア経済社会の脆弱性とみなされ、その克服こそが歴代の政府の重要な課題であるとされ、種々の策が講じられてきた。戦後の南部政策は、1980年代末から90年代初頭にかけて大きく転換した。政府による介入政策から新自由主義的政策への転換である。本報告は、新自由主義政策とEUへの統合によって南部問題がどのように展開していくのかを考察することを目的にしている。

南部問題の発生と発展は、一般的には、1860年代に行われたイタリア国家の統一が北部と南部の平等な基礎の上に行われたものではなく、都市と農村の地域的關係に基づいて、南部に対する北部の覇権を打ち立てるものとして行われたことに由来するものであると解釈されている。

第2次大戦後、「新南部主義」が台頭し、南部問題に対する新たな対処策を要請することになった。つまり、南部問題は自由な市場メカニズムによってはもはや解決することは不可能で、国家の組織的な介入による工業化によってのみ、その後進性を克服することが可能であるという主張である。

1950年に南部開発を担う公的機関として南部開発公庫が設立され、政府による南部への特別介入政策が開始されたが、介入政策は87年停止された。南部開発政策の37年間の成果を総括したP.サラチェーノによれば、「北部と南部の格差は本質的には縮小せず、むしろ拡大した。国民所得は北部地域で増加し、労働力はすでに失業率の高い南部地域で増加した。生産や新規投資の増加率の大部分は北中部の工業の発展によってもたらされたものである」ということである。

1998年に「新南部成長戦略」、つまり、民間の投資を促進するための環境整備政策へと方向転換をした。新南部成長戦略を担当する部局として財務省の中に「開発と共同のための部局」が設置されることになった。

この新たな戦略の中期目標は、南部の魅力を高め、国内外の直接投資を引き付けることである。このために、南部への投資は、インフラの整備や犯罪の防止と、投資環境の整備を中心とするものである。イタリアがユーロに参加することによって、為替問題、インフレ問題が解消することによって、市場の信頼を得て、EU内外の資本が南部への投資を増加させ、南部の経済開発が進展することを通じて雇用の増加を期待するというものである。

1. 南部問題の所在

イタリアの農業問題を論じたセレーニ著『イタリア農業の構造改革—イタリア農村の古いものと新しいもの』の訳者（中村丈夫・植原義信）は、「イタリア半島北部、とくにポー川流域には、世界でも先進的な資本主義的大農場（米、小麦、酪農）が発達している反面、中部地方には分益小作農（穀物、ブドウ、オリーブ）が支配的であり、南部およびシチリア、サルデーニアの島部ではラティフオンドとよばれる穀作と放牧の輪作体系の半封建的な商業的大農場または貧農による小作農が割拠している。なかでも南部、島部のラティフオンドはその下にあえぐ日雇農業労働者、貧農のまさに『惨苦の茅屋』の生活とともに、イタリア社会のガンとよばれ、戦前の日本の『東北振興』以上の比重を歴史的に占める『南部問題』の根源となっている。」と指摘している^{注1}。

さて、「南部問題」とは何であろうか。グラムシによれば、「南部の『悲惨』は、北部の人民大衆にとって、歴史的に『不可解なもの』であった。すなわち、かれらは統一が平等な基礎の上に行われたものではなく、都市と農村の地域的關係に基づいて、南部に対する北部の覇権を打ち立てるものとして行われたことを理解していなかった。つまり、北部は南部を犠牲にして、自ら肥え太る『鮎』であり、その経済的・工業的發展は南部の経済と農業の貧困化に直接つながっていることを理解していなかった。反対に、北イタリアの人々は次のように考えていた。南部の近代的發展を阻害していたブルボン制度の桎梏から解放されたのちに、南部が発展しなかったとすれば、それは悲惨の原因が客観的な経済的、政治的条件のうち求められるような外的なものではなく、南部の住民に生得のもの、内的なものである。つまり、人間の有機的な無気力、かれらの野蛮さ、かれらの生物学的劣等性という説明だけが残ったのである。かくして、種族をめぐる、北部と南部の優劣をめぐる、南北の論争が行われた。それまで南部は北部にとって『錘』であるという信念、したがって、もし、この『錘』がなければ、北部イタリアの近代工業文明はもっと偉大な進歩を遂げたであろうという確信が北部には残っていた。」というのである^{注2}。

グラムシは、もちろん、「南部問題」の発生と發展は、歴史的なもの、すなわち、イタリア統一が南部と北部の平等な基礎の上に行われたものではなく、都市と農村の地域的關係に基づいて、南部に対する北部の覇権を打ち立てるものとして行われたものであるということを支持するものである。

第2次世界大戦後、「新南部主義」が台頭し、南部問題に対する新たな対処策を要請することに

^{注1} Emilio Sereni, *Vechio e Nuovo nelle Campagne italiane*, 1956, Editori Riuniti, (中村丈夫・植原義信訳『イタリア農業の構造的改革—イタリア農村の古いものと新しいもの』三一書房, 1959年)

なお、竹内啓一氏によれば、南部問題に関して2つの基本的立場が存在するという。1つは、ヴィッラーリ、フランケッテイトソンニーノにはじまる伝統であって、南部住民の悲惨、社会の前近代性を告発した。彼等は南部社会を後進的なものとして捉え、北部勢力を主体とする統一イタリアの政府がこのような南部における前近代的社会関係を廃絶しなければならないと説いた。2つ目の立場は、アマーリの考えで、南部を北部とは異質の社会とみなす認識で、ここには南部を北部にならって發展させなければならないという考えはないという。竹内啓一「とりのこされた南部」松浦・伊沢編『イタリア経済』所収

^{注2} アントニオ・グラムシ「近代国家の形成と政治指導の問題」山崎功監修『グラムシ選集』2, 合同出版

表 1. 南部開発のための産業部門別資本投下額と割合

	1950年法律第646号 による10年計画		1952年法律第949号 による12年計画		1957年法律第634号 による15年計画		1961年法律第454号 (Piano verde)による 10年計画	
	10億リラ	%	10億リラ	%	10億リラ	%	10億リラ	%
農業	770	77.0	888	69.4	1,139.0	55.8	1,180.0	56.0
通信・運輸	90	9.0	190	14.8	259.0	12.7	259.0	12.3
上水道・下水道	115	11.5	177	13.8	313.5	15.3	310.0	14.8
工業	—	—	—	—	244.5	12.0	245.0	11.7
手工業	—	—	—	—	5.0	0.2	5.0	0.2
観光業・旅館業	25	2.5	25	2.0	44.5	2.2	56.5	2.7
漁業	—	—	—	—	5.0	0.2	5.0	0.2
学校	—	—	—	—	29.5	1.5	43.0	2.0
社会教育	—	—	—	—	2.0	0.1	2.0	0.1
計	1,000	100.0	1,280	100.0	204.2	100.0	2,107	100.0

（出所）Istituto Nazionale di Economia Agraria, Francesco Compagna, *La questione meridionale*, Milano.

なった。つまり、南部問題は自由な市場メカニズムによってはもはや解決することは不可能で、国家の組織的な介入による工業化によってのみ、その後進性を克服することが可能であるという主張である。新南部主義者の主張の要点は、（1）南部が後進性から脱却するためには工業化が必要であるということ、（2）南部における民間資本の新規投資を促進するためには、国家の介入が必要であるということ、（3）南部の経済発展はイタリア全体の発展につながるということ、したがって、南部の利益を図るような国家の介入はイタリア全体の利益でもある、ということである。

1950年に南部開発公庫が設立され、初めの頃は農業部門を中心に、そして、1957年頃から工業部門を中心に投資が行われるようになった（表1参照）。

1958年、イタリアはヨーロッパ経済共同体に加盟し、自由主義的経済政策を通じて欧州統合をめざした。しかしながら、EC域内において、そしてまたイタリア内部において、豊かな地域と貧しい地域への2極分化が進展し、経済通貨同盟への障害になった。

筆者は、1979年、「ECにおける南北問題」と題して以下のような主旨を述べた^{注3}。

「資本主義は産業部門間、地域間の不均衡を伴いながら発展してきた。この不均衡を是正し、調和ある均衡のとれた経済発展を達成するためには、なんらかの経済計画、つまり生産要素の計画的配分が必要である。（中略）EC加盟国はイタリア政府がその経済構造の不均衡を是正するような経済発展10カ年計画を遂行する義務を負うことを承認する。特にメツオジオルノ（南部地域）や島々における低開発地域の後進性と失業を除去し、労働のための新たなポストをつくり出すために、イタリア政府の作成した計画はその原則および目的において、共同体加盟国により承認されている。イタリアがその目的を達成することは諸国の利益である。」

ECはその発足当初からすでに、後進地域の経済発展を促進するための金融的手段をもっていた。

^{注3} 拙稿「ECにおける南北問題」『世界経済評論』1979年7月号、9月号

つまり、ヨーロッパ投資銀行、農業指導保証基金、ヨーロッパ社会基金を創設していた。しかし、これらの金融手段は後進地域への投資に利用されたのではなく、むしろ、先進地域への投資に利用されたのである。そのために、EC域内で南北格差が拡大し、経済通貨同盟への前進への障害となっているのである。このような障害を克服するために新たに創設されたのが、「地域開発基金」である。

イタリア政府の南部政策およびECの南部政策の下でイタリア南部はどのような展開をしたのであろうか。A. グラツィアニは、「南部において行われつつある工業化の型は資本集約型の機械設備による生産である。それゆえに、労働力の吸収は極めて低い。同時に、中小企業の発展はほとんどもたらさなかった。直接的生産活動の停滞による所得水準の低下を防止するために、多額の公的支出を行わなければならない。かくして、南部地方においては、第3次産業部門の発展傾向と北部地方にみられるような都市部への人口集中化現象がみられる。南部の中においても地域的な二重構造が生まれ、この国の内部における二重構造を縮小した形で再生産している」と指摘している^{注4}。

1950年以来続けられてきた政府による南部への特別介入政策は1987年停止されるに至った。中央政府による南部開発政策の37年間の成果を総括したパスクワレ・サラチェーノによれば、「北部と南部の格差（歪み）は本質的には縮小せず、むしろ拡大した。国民所得は北部地域で増加し、労働力はすでに失業率の高い南部地域で増加した。生産や新規投資の増加率の大部分は北中部の工業の発展によってもたらされたものである」ということである^{注5}。ただ、南部のなかでも、経済発展に格差がみられた。よりダイナミックに発展した州は、アブルッツイオ、モリーゼ、カンパニアで、発展がそれほどでもなかった地域は、バシリカータ、シチリア、カラブリアで、中程度の発展を遂げた地域はプーリア、サルデニアである^{注6}。

そこで、OECDの『イタリアにおける規制改革』は、「政府の介入による南部開発政策は所得の配分を改善し、国家的範囲でより公平な結果をつくり出すことを目的としたものであった。しかしながら、国家介入政策は南北間のギャップを縮小しなかった。新たな改革が必要になった。イタリアは他の国々より遅れて、1990年代に入って経済および政治の改革を始めた。しかしながら現在では、政府による改革の範囲とスピードは顕著なものがある。イタリアは本質的な改革において、他の国よりも急速である。規制緩和はイタリアにおける多くの変化のなかの一つにすぎない。しかしそれは非常に重要なものである。市場原理は新しい期待を抱かせるように思われる。」とのべている^{注7}。

戦後約40年間にわたって行われてきた政府介入による南部開発政策は、98年に「南部のための新たな成長戦略」、つまり、民間の投資を促進するための環境整備政策へと方向転換をした。新たな南部戦略を担当する部局として財務省の中に「開発と共同のための部局」(Dipartimento per le

^{注4} Augusto Graziani, Crisi e Ristrutturazione nell' economia italiana,

^{注5} Pasquale Saraceno, L' unificazione economica italiana e' ancora lontana, il Mulino, 1988

^{注6} Associazione per lo sviluppo dell' industria nell' Mezzogiorno,

^{注7} OECD, Regulatory Reform in Italy, 2001, p.16

表2. 一般政府の南部への資本投資計画

	イタリア（10億リラ）	南部（10億リラ）	南部／イタリア全体
2000	88.8	39.3	44.3
2001	95.9	43.9	45.8
2002	101.8	47.6	46.8
2003	107.1	49.7	46.4
2004	111.2	51.2	46.1
2005	116.2	52.8	45.4
2006	121.2	54.3	44.8
2007	126.5	56.5	44.6

（出典）OECD, Economic Survey Italy, May 2000, p.134.

Politiche di Sviluppo e Coesione, 以下 DPS と略す）が98年に設置されることになった。新たな戦略は、以下の3つの課題を解決することを目的にしている。

まず第1に、政府部門間のみならず、政府及び産業界や労働組合の間でのコミュニケーションや情報の不足を解消すること、第2に、最も価値があり、実現可能性のあるプロジェクトの選択と実現を確実にするための十分な魅力あるメカニズムの不足を解消すること、第3に、政府支出の透明性や合理的な配分を確実にすること、である。

この新たな戦略は2つの柱から構成されている。第1は、従来のトップ・ダウン的な方策ではなく、ボトム・アップ的（地域住民のコンセンサスに基づき）な方策によって南部の開発を促すことであり、第2の柱は、計画の策定と実行とその結果の評価を行うことである。

この新たな南部戦略は98年の後半から実施されたが、99年の後半には強い回復が記録されるようになった。南部で実施されているプロジェクトは約1000件あるが、うち250件は資金不足で未完成のまま中断していたが、再び融資が実現し完成に向けて工事が再開した。この新戦略の中期目標は、南部の魅力を高め、国内外の直接投資を引き付けることである。このために、政府は以下のような南部開発計画を企てた。この計画は、EUの計画に組み入れられることになった。

一般政府の南部への投資は2002年までは若干増加するがそれ以降は減少傾向に転ずる。南部への投資は、インフラの整備や犯罪の防止と、投資環境の整備を中心とするものである。イタリアがユーロに参加することによって、為替問題、インフレ問題が解消することによって、市場の信頼を得て、EU内外の資本が南部への投資を増加させ、南部の経済開発が進展することを通じて雇用の増加が期待されていた。

しかしながら、同報告書も述べているように、1990年代の10年間は、国内的、対外的に政治的、経済的チャレンジの影響を受けて、ある面においてはイタリアにとってショック療法であった。10年間にわたる実行は評価に値するものであるが、反面においては否定的なものであった。

竹内啓一が、「1990年に入って、南部開発を北部の経済的負担によって進めることに反対する「北部同盟」の勢力が強くなってきたが、彼等の主張は、第2次大戦後の南部開発政策が一定の役

表3. 就業者数および失業者数の推移

(単位:千人, %)

	就業者数	失業者数	労働力数
1993	20,466 (89.8)	2,334 (10.2)	22,801 (100)
1995	20,010 (88.0)	2,725 (12.0)	22,734 (100)
1997	20,087 (87.7)	2,805 (12.3)	22,892 (100)
1999	20,861 (88.9)	2,600 (11.1)	23,460 (100)
2000	21,450 (90.0)	2,383 (10.0)	23,833 (100)
2001	21,712 (90.8)	2,193 (9.2)	23,905 (100)

(出典) ISTAT, Annuario Statistico Italiano. Banca d'Italia, Bolletino Economico, No.37, Luglio 2001
1993-97年は年平均値, 1999, 2000年は10月, 2001年は7月の数値である。

割を果たしたからこそ出てきたものであることを確認しておくことが必要である」と指摘していることは注目しておく必要がある^{注8}。

2. 雇用問題の展開

イタリアは移民輸出国として知られている。1861年の国家統一から1970年代まで、イタリアがヨーロッパ諸地域や南北アメリカに送り出した移民の数は、延べ2000万人を超える。ところが、移民送り出しの動きは1970年代に急速に衰退し、その後は一転して、移民=外国人受け入れ国となった^{注9}。

第2次世界大戦後の移民の中心となったのは、ヨーロッパ諸国であった。ヨーロッパへの移民は、大きく2つのタイプに分けられる。一つは、フランスにおける農業労働やスイスにおける建設労働などであり、伝統的な形態が復活したものである。もう一つは、旧西ドイツやベルギーにおける工場労働である。移民の大部分は南イタリアからの移民であった^{注10}。

戦後イタリアの失業率は、1956年に10.4%を記録した後、次第に低下し、63年には2.6%の最低水準を記録した。その後、70年までは3%前後で推移したのち、71年から上昇傾向をたどり83年には10%を超えるに至った。それから2000年に至るまでの間、10%を割ることは一度もなかったが、01年に入って10%以下に低下した。

1990年代に入って、経済政策が大きく転換したことについては既に述べた。特に、93年以降、政府は緊縮財政と厳しい金融引締を実施した。そのため、雇用問題は改善するどころか、悪化する

^{注8} 竹内啓一「経済地理」馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの経済』早稲田大学出版部, 1999

なお、竹内氏によれば、中央政府に直属していた南部開発公庫は、その役割を終えたが、その機能の大部分は州政府によって引き継がれるということである。

^{注9} 北村暁夫「移民と外国労働者」馬場康雄・奥島孝康編『イタリアの社会』早稲田大学出版部, 1999

北村によれば、1990年の時点で、イタリアに滞在するEU域外の外国人は約100万人に人と算定されているということである。

^{注10} 北村同論文。北村はミラノやトリノなど北イタリアに定着した南部出身の移民たちは、非熟練労働者として工場労働に従事したり、急速な都市化のなかで建設労働に従事したりした。彼等は北部社会の底辺層に組み込まれ、経済的社会的に差別的な扱いを受けることが多かった。国家統一以来根強く残っていた北部の南部に対する差別が一層助長されたと指摘している。

表4. EU及びイタリアの地域別の失業率

	欧州連合 ⁽¹⁾	イタリア ²⁾	北 部	中 部	南 部
失 業 率	9.9	11.4	5.2	9.1	22.1
男 性	8.7	9.0	3.5	6.8	17.5
女 性	11.5	15.3	7.6	12.6	31.5
就業者比率 ⁽³⁾	67.9	59.1	63.5	60.5	52.9
男 性	77.8	73.0	74.4	73.2	71.0
女 性	58.0	45.3	52.5	47.9	35.0

（出典）OECD, Economic Survey of Italy, May 2000.

注（1）は1998年のデータ，（2）は2000年の第1四半期のデータ。

（3）の就業者比率は15-64歳人口に対する就業者の割合。

した。1993年の就業者数は2,047万人であったが、95年には2,001万人に落ち込んだ。ユーロ加盟後の99年以降、景気回復に支えられ、雇用の拡大、失業率の低下傾向が続いている。99年10月の就業者数は2,086万人から01年7月には2,171万人へと、この2年弱の間に85万人増加したのに対して、失業者数は260万人（失業率11.1%）から219万人（失業率9.2%）へと41万人減少した。

イタリアの場合、失業率は性別、地域別に大きな差が認められる。男性の失業率は9.5%であるのに対し、女性の失業率は16.3%である。地域別には、北部では5.9%、中部では9.5%、南部では22.5%に達している。1年以上にわたって失業状態にある者の割合は66.3%である。若者（15-24歳）の失業率は31.8%である。このように、雇用問題はイタリア経済の構造的な問題であり、非常に深刻である^{注11}。

EU全体としても雇用問題はかなり深刻である。久保広正氏は、「主要国における地域別の失業率の標準偏差の比較によると、日本（47都道府県）は1.0であるのに対して、アメリカ（172地域）1.6、EU（201地域）は5.9に達している。すなわち、EUでは、地域別失業率のばらつきが他の先進国と比較して極めて大きく、このことは労働力の地域間移動が限定的であることを示唆している。また、高い失業率と高い欠損率が共存する傾向があることから、部門間の労働力移動も十分ではないといえる」と指摘している^{注12}。

表5にみるように、1972年には北部を代表するロンバルディアの失業率は2.1%で、南部を代表するカラブリアは7.1%で、6地域（北部2、中部2、南部2）の標準偏差は1.071である。90年にはロンバルディアの失業率は6.2%、カラブリアは24.7%で、6地域の標準偏差は7.848となった。98年には、北・中部では失業率は低下したのに対し、南部のカラブリア、シチリアでは逆に上昇し、

^{注11} パオロ・ピアチェンティニは、2001年10月、東京大学で行われた研究会で、「イタリアの労働市場における古い二重構造と新しい二重構造」(Paolo Piacentini, Old and new dualism in the Italian labour market, October 2001)と題して報告を行った。氏によれば、イタリアには、公的部門や大企業の労働市場は「規制された市場」であり、非弾力的 (rigidity) であるのに対して、中小企業や南部においては「規制のない市場」で、弾力的 (flexibility) であるという。

^{注12} 久保広正「EU経済およびユーロの課題と展望」『世界経済評論』2002年1月号 (Vol.46, No.1) 所収

表5. イタリアの地域別失業率および標準偏差の推移

	ピエモンテ	ロンバルド	トスカナ	ラツオ	カラブリア	シチリア	標準偏差
1972	2.3	2.1	3.1	4.7	7.1	4.1	1.071
1976	2.8	2.1	2.9	4.8	8.6	5.1	2.175
1980	5.3	4.5	6.4	8.9	15.5	10.3	3.648
1986	9.2	7.4	9.3	10.4	17.9	16.2	3.892
1990	6.8	4.1	8.3	12.1	24.7	22.6	7.848
1995	8.4	6.2	8.5	12.7	23.4	22.6	6.923
1996	8.3	6.1	8.4	12.8	25.2	23.5	7.565
1998	8.3	5.5	7.9	11.8	26.0	24.3	8.100

(出典) ISTAT, Annuario Statistico Italiano, 各年号

表6. イタリアからの外国への人口流出 (Iscrizioni)

(単位:人)

	1975			1985			1989			1997		
	EC	その他	合計	EC	その他	合計	EU	その他	合計	EU	その他	合計
北中部	16,295	33,177	49,472	14,474	30,459	44,933	14,361	36,723	51,084	15,161	57,929	73,090
南部	21,716	32,857	54,573	19,643	16,681	36,324	13,234	16,883	30,117	7,915	15,705	23,620
計	38,011	60,034	104,045	34,117	47,140	81,257	27,595	53,606	81,201	23,076	73,634	96,710

(出典) ISTAT, Annuario Statistico Italiano, 各年度版

標準偏差は8.100になった。そのことは、北部でも南部でも失業率は大幅に上昇したが、地域間での失業率には大きな相違が見られ、地域間での労働力の移動が少ないということを意味しているのである。

1950年代から60年代にかけて南部から北部へ大量に労働力が移動した後は、地域的な労働力の移動はかなり少なくなった。地域間の労働力移動が減少した原因は、一般的には、労働力供給側の行動と選択に影響を及ぼすようないくつかの要因、つまり、初期の賃金が移動費用や北部での生活を維持していくために十分でないこと、公的仕事や補助金への期待、それに低賃金と一時的な仕事ではあるが、いわゆる不規則な労働市場で働く機会が存在すること、などによるものと解釈されているが、パオロ・ピアチェンティニによると、このような解釈は完全に正しいというわけではないという^{注13}。

というのは、1990年代後半においては、資格をもった若者たちが南部から北東へかなりの数が移動したのである。1995-1999年の期間中、年平均で6万人が南部から純流出したのである。

イタリアの人口移動は、自然的移動(出生と死亡)の場合には戸籍簿への登記と抹消によって、社会的移動の場合には移民台帳(Movimento Migratorio)への登録と抹消を通じて把握されている。表6はイタリアの地域別の外国への人口流出を見たものである。

^{注13} Paolo Piacentini, op.cit., p.5

表7. 外国からイタリアへの人口流入 (Cancellazioni)

	1975			1985			1989			1997		
	EC	その他	合計	EC	その他	合計	EU	その他	合計	EU	その他	合計
北中部	8,287	15,748	24,035	9,702	17,362	27,064	14,405	15,293	29,698	10,752	12,934	23,686
南部	10,297	13,015	23,312	19,191	12,743	31,934	28,002	7,947	35,949	12,301	7,316	19,617
計	18,584	28,763	47,347	28,893	30,105	58,998	42,407	23,240	65,647	23,053	20,250	43,303

(出典) 表6に同じ

戦後、イタリアから外国への人口流出のピークは1961年の38万7123人（流入は21万196人で、純流出は17万6927人）を記録し、その後、減少傾向をたどり、70年代後半以降、10万人を割っている。70年頃までは、ECへの移動が大半を占めていたが、その後はEC以外の地域への移動が大きな割合を占めるようになった。75年には総計10万4千人が外国へ流出した。うち52.5%が南部から、47.5%が北部・中部からであった。流出人口を対人口比で見ると、イタリア全体は0.18%、北部・中部0.14%、南部0.27%である。流出先別にみると、ECへ36.5%、63.5%はその他の地域への流出であった。ECへの流出の57%は南部からであった。75年頃までは南部からの流出が北部からの流出を大幅に上回っていたが、75年以降、北部と南部が逆転するようになった。イタリアからの人口流出は90年頃までは漸減傾向をたどり、90年代に入ってやや増加傾向にあるとはいえ、75年の水準に達していない。特にEUへの流出は大幅な減少を示している。南部からの外国への人口移動は90年代に入って、大幅に減少している。

外国からの人口流入総計は1975年には47,347人で、北部に50.8%、南部に49.2%の流入である。流出と流入の差、つまり純流出は56,698人である。北中部の純流出は25,437人、南部の純流出は31,261人である。また、ECからの流入（帰国）も89年までは増えている。89年のイタリア全体の純流出は15,554人に過ぎない。以上のことから、イタリア、とりわけ南部とEU諸国または地域との賃金や失業率の平準化は起こりにくい状況にある

次に、国内での地域別の人口流出と流入をみることにする。

1975年には国内での人口移動総計は122万3千人であるが、北中部からイタリア全土へ向けて流出したのは79万7千人、うち同一地域内での移動（北中部から北中部へ）は71万6千人に対し、南部への移動は8万人である。つまり北中部の人口移動の90%は同一地域内での移動であり、南部への移動は10%にすぎない。南部からの総人口流出は42万6千人で、うち北部へ13万1千人（30.7%）、南部へ29万5千人（69.7%）である。南部でも同一地域内での移動が北中部地域への移動を大きく上回っているのである。国内における人口移動は、85年、89年、97年と年を経るごとに少しずつつてはあるが減少しているのみならず、北部から南部へ、逆に南部から北部への人口移動は絶対数においてもまた割合においても減少している。97年には北中部から南部への移動は7.8%で、南部から北中部への移動は27.4%である。

以上のことから、イタリア国内における人口移動は減少傾向にあり、しかも北中部と南部の間の人口移動は絶対数においても割合においても減少している。そのことは、イタリアの労働市場は北

中部と南部で分断されているといえるのである。したがって、北中部と南部の賃金や失業率の平準化が起こりにくい状態にあるのである。

OECDはイタリアの雇用問題を解決するために、1997年に「雇用戦略」を提案した²¹⁴。それによると、(1)賃金及び労働コストの弾力性を増加させること、(2)労働市場政策の効率性を高めること、(3)雇用保険及び関連した利益から生ずる歪みを減ずること、(4)労働力の技術と能力を高めること、(5)商品の市場競争力を強化すること、である。そのために、税制改革、パートタイムの容易化、職業訓練の拡大及び強化、民間雇用機関の創設、限定雇用契約を無制限期間雇用へ自動延長しないこと、公営企業の民営化、等を実行することである。公営企業の民営化については、表6にみるように、強力に推進されてきた。

おわりに

戦後歴代のイタリア政府は、経済社会の構造的改革に積極的にか消極的にかの差はあれ、取り組んできた。各々の政権が唱える構造的改革の中味や意味は同じものではないが、おおよそ、3つの時期に区分できる。第1期は、左派勢力及び労働者階級が主張した構造的改革を通じてイタリア的社会主義への道を追求しようとした1950年代前半頃までの時期であり、第2期は、50年代後半以降の高度経済成長期から70年代-80年代の低成長期にかけての時期で、政府の介入を通じて構造的改革を試みた時期である。この時期には市場原理と政府の介入が拮抗した時期で、70年代までは政府の介入によって経済社会の歪を是正しつつ福祉国家の建設に取り組んだ時期であり、80年代以降は、市場原理を優先しつつ、規制緩和、国家持株会社等の民営化が徐々に進められた時期であるが、まだ既得権益が温存され、政・官・財の癒着構造が強化された時期である。その結果としての大きな、しかも腐敗した政府・官僚機構は、資源の最適配分と経済の効率性を損なわしめ、イタリア経済の発展を阻害したと批判されるに至った。第3期は、「第2共和制」の始まりといわれる93年以降の新自由主義的な方向による構造的改革を企図している時期である。新自由主義的経済政策ないしグローバル化は、イタリア経済社会にかつてなかったほどの広がりや深さにおいて、構造的改革を強制している。そして、現在までのところ、光の部分と影の部分を作りだしている。今後、光の部分が広がり、影の部分が縮小していくためには、より一層の構造的改革が必要であるが、そのためには市場原理のみではなく、政府の適切な補完も必要であろう。経済的基盤の脆弱な南部地域問題、圧倒的シェアを占める中小零細企業問題、世界最高水準の高齢化社会問題等、グローバル化をめざすユーロ圏・EU圏の中で、イタリア経済の活性化は、市場原理のみでは困難である。日本やイタリアにおける戦後の諸改革がそうであったように、構造的改革は、疲弊閉塞状態にある経済社会システムを改革することによって、国民各階層の内発的エネルギー（一部の国民や産業の活力ではなく、大部分の国民や産業の）を引き出し、社会を活性化さすものでなければならない。

²¹⁴ OECDの「雇用戦略」(Job Strategy)は提案、行動、評価と勧告からなっている(OECD, Economic Survey of Italy, 1997, p.133, 1999, pp.128-129.)。

(参考文献)

- Emilio Sereni, *Vechio e Nuovo nelle Campagne italiane*, 1956, Editori Riuniti (中村丈夫・植原義信訳『イタリア農業の構造的改革』三一書房, 1959年)
- 竹内啓一「とりのこされた南部」松浦・伊沢編『イタリア経済』所収
- アントニオ・グラムシ「近代国家の形成と政治指導の問題」山崎功監修『グラムシ選集』2, 合同出版,
- 皆村武一「ECにおける南北問題」『世界経済評論』1979年7月号, 9月号
- 皆村武一「イタリアの構造的諸改革とユーロへの道」鹿児島大学経済学会『経済論集』第56号, 2002年3月
- OECD, *Economic Survey of Italy*, 1997
- OECD, *Economic Survey Italy*, May 2000.
- Augusto Graziani, *Crisi e Ristrutturazione nell' economia italiana*
- Pasquale Saraceno, *L' unificazione economica italiana e' ancora lontana*, il Mulino, 1988
- Associazione per lo sviluppo dell' industria nell' Mezzogiorno,
- OECD, *Regulatory Reform in Italy*, 2001
- Paolo Piacentini, *Old and new dualism in the italian labour market*, October 2001
- SVIMEZ: *Rapporto 1998 sull' Economia del Mezzogiorno*, il Mulino, 1998
- ISTAT, *Annuario Statistico Italiano*, 各年度版
- Banca d' Italia, *Bolletino Economico*, Numero 36, Marzo 2001
- 竹内啓一「経済地理」馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの経済』早稲田大学出版部, 1999
- 北村曉夫「移民と外国労働者」馬場康雄・奥島孝康編『イタリアの社会』早稲田大学出版部, 1999
- 久保広正「EU経済およびユーロの課題と展望」『世界経済評論』Vol.46, No.1. 2002年1月号